

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第21期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 則幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03(3262)6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 道下 寛一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03(3262)6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 道下 寛一
【縦覧に供する場所】	ハイブリッド・サービス株式会社 神奈川営業所 （神奈川県厚木市中町三丁目18番地19号） ハイブリッド・サービス株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番地26号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	-	-	-	23,159,471	24,901,670
経常利益 (千円)	-	-	-	526,148	476,598
当期純利益 (千円)	-	-	-	333,132	347,462
純資産額 (千円)	-	-	-	2,169,895	2,259,520
総資産額 (千円)	-	-	-	9,486,509	10,017,850
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	38,356.55	41,513.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	5,145.18	6,369.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	5,058.16	6,326.87
自己資本比率 (%)	-	-	-	22.9	22.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	15.4	15.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	26.8	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,130,558	1,241,700
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	783,542	89,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	171,105	637,742
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,703,839	2,221,036
従業員数 (人)	-	-	-	87	87
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(19)	(14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	17,613,895	20,384,310	21,427,128	23,067,958	24,354,901
経常利益 (千円)	578,471	603,478	454,156	561,467	519,158
当期純利益 (千円)	328,027	343,470	355,885	373,159	317,663
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	546,500	568,500	568,500	620,133	627,300
発行済株式総数 (株)	55,240	55,680	55,680	57,085	57,280
純資産額 (千円)	1,952,807	2,004,209	1,977,159	2,217,411	2,275,838
総資産額 (千円)	6,763,327	8,704,590	9,579,213	9,515,147	9,837,299
1株当たり純資産額 (円)	35,351.32	35,375.52	35,585.30	39,216.83	41,812.97
1株当たり配当額 (円)	4,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(1,500.00)	(1,500.00)	(1,500.00)	(1,500.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,008.70	5,568.12	5,674.13	5,875.96	5,823.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7,999.59	5,533.36	5,559.47	5,776.58	5,784.26
自己資本比率 (%)	28.9	23.0	20.6	23.3	23.1
自己資本利益率 (%)	21.4	17.4	17.9	17.8	14.1
株価収益率 (倍)	6.8	17.6	21.7	23.5	15.4
配当性向 (%)	67.4	53.9	52.9	51.1	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,051	296,290	37,936	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,635	573,547	14,833	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,059	1,049,618	371,675	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,198,611	1,378,387	1,803,029	-	-
従業員数 (人)	33	38	47	42	48
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(6)	(6)	(7)	(7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期以前においては、当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3. 第17期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当2,000.00円を含んでおります。

4. 平成14年2月12日付をもって1株を20株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第18期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第20期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、記載しておりません。

7. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和61年10月	大阪プラント販売株式会社（資本金20,000千円）として大阪市東区両替町二丁目7番地にて設立 コンピュータ用インクリボン、インクジェットカートリッジの販売を開始
平成元年10月	東京都中央区に「東京支店」を開設し、首都圏を拠点に、卸売販売会社向けに営業活動を開始 本社を東京都千代田区神田神保町二丁目12番地に移転 「東京支店」を閉鎖し、本社に「東京営業所」開設 トナーカートリッジの販売開始
平成2年7月	東京都中野区に物流倉庫「中野センター」開設（平成16年10月廃止）
平成4年10月	神奈川県厚木市に「神奈川営業所」開設
平成5年2月	埼玉県加須市に物流倉庫「加須センター」開設（平成12年12月廃止）
平成5年6月	札幌市中央区に「札幌営業所」開設
平成6年2月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目5番地に移転
平成6年4月	当社の物流センター業務委託会社として、100%出資子会社有限会社エヴァグリーンを設立
平成6年10月	東京都江東区に物流倉庫「大島センター」開設（平成9年3月廃止）
平成9年3月	東京都江戸川区に「船堀センター」開設（平成13年6月廃止）
平成9年8月	オフィス用品通信販売会社向け販売開始
平成10年4月	大阪市東淀川区に「大阪出張所（現大阪営業所）」開設
平成10年5月	ハイブリッド・サービス株式会社に商号変更
平成11年7月	札幌市白石区に「札幌センター」開設（平成16年10月廃止）
平成12年4月	当社の物流センター業務委託会社である有限会社コスモ（現・連結子会社）の全出資証券を取得、 100%出資子会社とする
平成12年8月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目2番地に移転
平成12年12月	有限会社エヴァグリーンの全出資証券を同社代表取締役へ譲渡し、同社との物流センター業務委託 契約を解約して、有限会社コスモへ物流センター業務を統合
平成13年6月	埼玉県八潮市に「（旧）八潮センター」開設（平成16年2月廃止）
平成14年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年9月	ナックサービス株式会社の全株式を取得、100%出資子会社とする（平成17年3月会社清算）
平成15年10月	中国に100%出資子会社海伯力国際貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年2月	埼玉県八潮市に新物流センター「八潮センター」開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	ラベリング用品を販売する東京中央サトー製品販売株式会社（現・連結子会社）の株式100%を取 得し、子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社3社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

マーケティングサプライ事業

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

連結子会社の有限会社コスモは、当社より物流センター内の商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

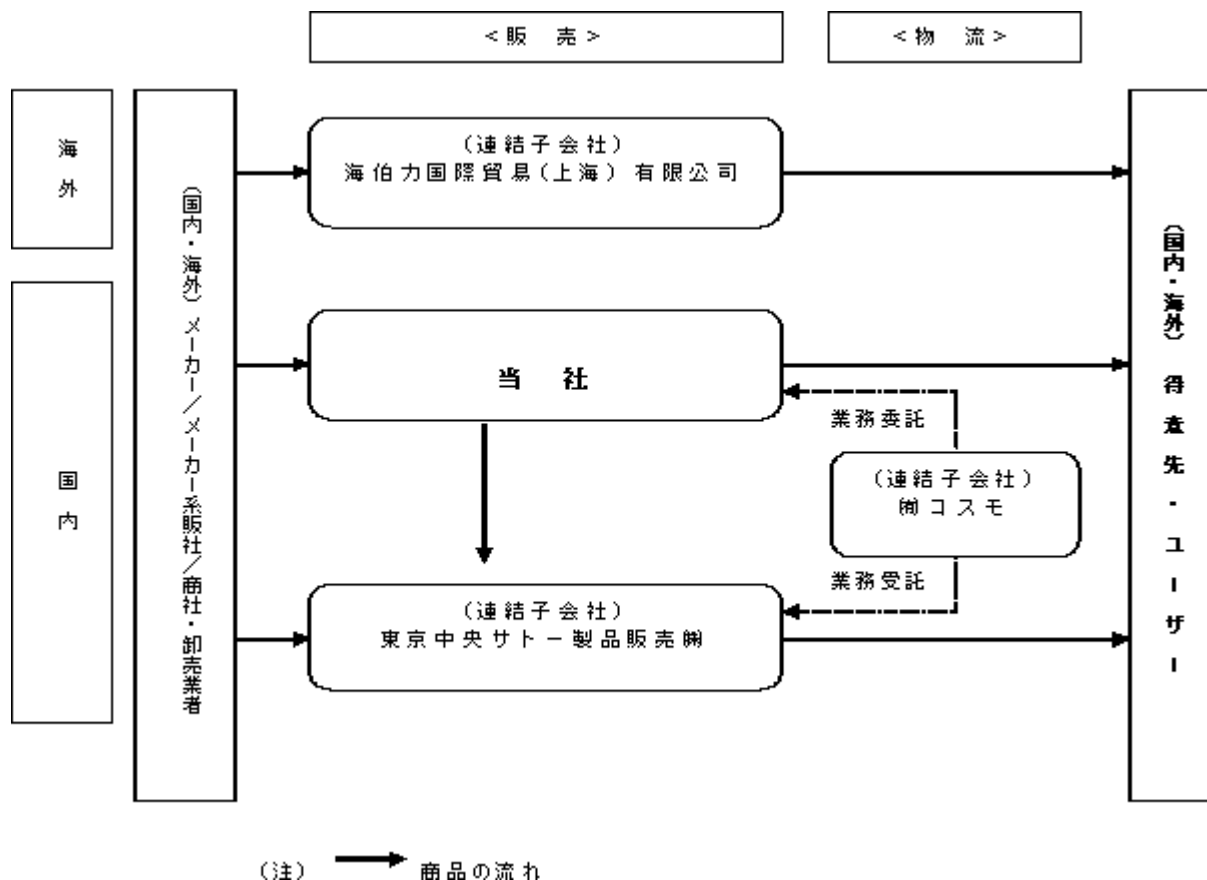
また、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国においてオフィス用品の通販事業を行っていましたが、当連結会計年度におきまして当事業を事業譲渡しております。

その他の事業

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

また、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) 海伯力国際貿易(上海)有限公司 (注)	中国上海市	1百万US\$	オフィス用品販売	100.0	中国における当社グループの販売を統括している。役員の兼任 2名 資金援助あり。
東京中央サトー製品販売株式会社	東京都千代田区	10百万円	ラベリング用品販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 3名
有限会社コスモ	埼玉県八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け負う。役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	87 (14)
合計	87 (14)

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門に従業員を区分することが困難であるため事業部門の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 海伯力国際貿易(上海)有限公司の一部事業譲渡に伴い従業員数が減少した反面、東京中央サトー製品販売株式会社の子会社化により従業員数が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ従業員の増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48 (7)	35.4	4.6	6,356,031

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、6名増加しましたのは、主として事業規模の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の高成長が持続し、企業部門の好調が家計部門にも波及する形で、拡大基調が継続しました。この間、日本銀行は平成18年3月に量的緩和政策を解除、7月には政策金利を0.25%引き上げ、およそ6年ぶりにゼロ金利が解除されるなど、金融政策の正常化が進み、今回の景気拡大局面は、11月には景気拡張期間が58ヵ月となり、戦後最長の景気拡大局面となったとみられます。

このような環境のなか、当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、モノクロプリンタは、プリンタ台数の集約化、複合機への置き換えなどにより金額、数量ともに減少傾向にあり、消耗品でありますトナーカートリッジにおきましても、減少傾向は続いております。

カラープリンタはモノクロプリンタからの買い換え需要が一巡し、モノクロからモノクロへ、カラーからカラーへの買い換えというトレンドが主流になりつつあるものの、消耗品でありますトナーカートリッジにおきましては、プリンタ稼働台数の増加により2桁の伸びを示し、市場全体としては総じて安定的に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主力のマーケティングサプライ品の販売に経営資源を選択的かつ効果的に投下し、営業効率の向上に努めてまいりました。

併せてM&Aの積極活用により、平成18年9月、ラベリング用品を販売する東京中央サトー製品販売株式会社を株式取得にて子会社化し、従来のカテゴリーであるオフィス用品から工場・店舗向け商品の販売へと事業ドメインの拡大を図ってまいりました。

海外では、海伯力国際貿易（上海）有限公司が、今後激化が予想される中国オフィス通販市場において日系企業同士による競合リスクを避けるため、平成18年10月、中国におけるオフィス通販事業を事業譲渡し、工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売など新たな事業育成に向け特化してまいりました。

物流関係では、在庫圧縮に努めるとともに、物流効率の向上を目指し、物流体制の各種見直しに取り組んでまいりました。この他、財務体質の健全化を図るため、債権に対する貸倒引当金の積み増しを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,901百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益487百万円（同1.3%増）、経常利益476百万円（同9.4%減）、当期純利益は347百万円（同4.3%増）となりました。

また、単体業績につきましては、売上高24,354百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益519百万円（同2.5%増）、経常利益519百万円（同7.5%減）、当期純利益は317百万円（同14.9%減）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、当連結会計年度の業績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

主力商品であるトナーカートリッジは、モノクロトナーカートリッジの売上はほぼ前期並みに留まったものの、カラープリンタの普及拡大に伴いカラートナーカートリッジの売上が急伸し、全体として売上高は16,655百万円（同8.2%増）となりました。

インクジェットカートリッジは、競争激化による利益率低下の傾向が続いている中、採算が合わない販売を抑制したことにより、売上高は5,514百万円（同3.5%減）となりました。

MROIは、国内では、エンドユーザーへの販売を強化すべく新規顧客開拓に努め、海外では、中国でのカタログ通販が伸長したことから、売上高は1,041百万円（同11.6%増）となりました。

その他の売上高は、OA用紙の売上が順調に推移するとともに、新たに子会社となった東京中央サトー製品販売株式会社のラベリング用品の売上が寄与し、売上高は1,690百万円（同51.5%増）となりました。

所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善し、その営業活動より得た資金を子会社株式の取得、短期借入金返済等の投資活動や財務活動で使用したことにより、結果として、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し、当連結会計年度末は2,221百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,241百万円（前年同期は1,130百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益583百万円、たな卸資産の減少額290百万円、仕入債務の増加額827百万円があった一方で、法人税等の支払額243百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は89百万円（前年同期は783百万円の稼得）となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出362百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入147百万円及び事業譲渡による収入104百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は637百万円（前年同期は171百万円の稼得）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額320百万円、配当金の支払額164百万円及び自己株式の取得による支出118百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
トナーカートリッジ (千円)	14,659,457	100.8
インクジェットカートリッジ (千円)	5,238,989	95.8
MRO (千円)	913,963	115.5
その他 (千円)	1,442,874	126.8
合計 (千円)	22,255,285	101.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
トナーカートリッジ (千円)	16,655,780	108.2
インクジェットカートリッジ (千円)	5,514,091	96.5
MRO (千円)	1,041,602	111.6
その他 (千円)	1,690,195	151.5
合計 (千円)	24,901,670	107.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル株式会社	4,802,720	20.7	4,512,523	18.1

3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界におけるマーケティングサプライ品市場におきましては、カラー化の進展は見込まれるものの、全体としては成熟化傾向にあります。

当社グループでは商品調達コストの低減や業務効率の向上に努めておりますが、企業間競争は激しく利益確保が厳しい状況になっております。

また、当社グループは特定顧客（大口取引先）、特定商品（トナーカートリッジ）に依存した売上構成になっており、これを克服するためにも、今後の事業構築の推進・経営基盤の強化が不可欠なものとなってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、次の重点施策を推し進め、もって事業拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

グループ会社との連携を強化し、従来のカテゴリーであるオフィス用品から工場・店舗向け商品の販売へと事業ドメインの拡大を図り、新たな顧客層の開拓に努めてまいります。併せて、グループ企業間でのシナジー効果を最大限に追求し、競争力・収益力を強化してまいります。

カラー化の進展が著しいカラートナーカートリッジの販売を強化してゆくとともに、新商品の発掘及び取扱商品の増加により、適正利潤の確保を推し進めてまいります。

事業規模や取扱商品の拡大に伴い増加している変動費の見直しや人員の効率化を図り、ローコストオペレーションを目指してまいります。

海外展開におきましては、今後もさらに成長の見込まれる中国市場において、積極的なビジネス展開を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海伯力国際貿易（上海）有限公司について

当社連結子会社ある海伯力国際貿易（上海）有限公司は、今後激化が予想される中国オフィス通販市場において日系企業同士による競合リスクを避けるため、平成18年10月、中国におけるオフィス通販事業を事業譲渡いたしました。今後は、オフィス通販事業以外の事業に経営資源を集約し、事業拡大を図ってまいります。他社競合や中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約50%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

(10) 競合のリスク

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールの運用を徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) ストックオプション

当社グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
アスクル株式会社	平成9年8月21日	継続的商品供給契約	アスクルシステム（オフィス用品通販の翌日配送システム）における商材の供給契約	1年 （注）

（注） 当事者一方から相手方に対して契約期間満了の2か月前までに書面による申し出がないときは、自動的に同一条件で1年間延長されるものとし、以降も同様とすることとなっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、貸倒引当金、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用の数値に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、909百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。これは、東京中央サトー製品販売株式会社を株式取得により子会社化したことに伴うのれんの発生、新たに連結の範囲となった子会社の資産の増加等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円増加いたしました。これは、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは、新たに連結の範囲となった子会社の負債の増加等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは、当期純利益347百万円があった一方で、利益配分として剰余金の配当及び自己株式の取得を行ったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.6%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少いたしました。また、1株当たり純資産は41,513円17銭となり、前連結会計年度末に比べ3,156円62銭増加いたしました。

(3)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、24,901百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

営業利益

当連結会計年度における売上総利益は、2,181百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。また、売上総利益率は8.8%と、前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費は、1,694百万円（同17.0%増）となりました。その主な増加要因は、管理コストの削減に努めてきたものの、債権に対する貸倒引当金の積み増しや子会社を新規取得したことに伴うのれん償却額の発生等によるものであります。

この結果、営業利益は487百万円（同1.3%増）となりました。また、営業利益率は2.0%と、前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少しました。

経常利益

営業外収益は、39百万円（同60.7%減）となりました。その主な要因は、受取配当金及び有価証券売却益が減少したことによるものであります。

営業外費用は50百万円（同9.2%減）となりました。

この結果、経常利益は476百万円（同9.4%減）となりました。

当期純利益

特別利益は、子会社における事業譲渡益や投資有価証券売却益の発生により108百万円となりました。

また、特別損失は、1百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、583百万円（同2.3%減）となり、ここから税金費用236百万円を控除した当期純利益は、347百万円（同4.3%増）となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきまして、内部資金または金融機関からの借入にて資金調達しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

当連結会計年度において、当社は1,000株、118百万円の自己株式を取得いたしました。この結果、当連結会計年度末における自己株式の所有は2,851株となりました。今後も、当社の財政状態を勘案しつつ弾力的に自己株式の取得を実施する方針であります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6)戦略的現状と見通し

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、次期の市場規模はほぼ前年並みで推移すると予想され、利益面でも企業間競争は厳しい状態が続くものと思われま

す。当社グループは、市場ニーズに対応し、カラー化の進展が著しいカラートナーカートリッジの販売を引き続き強化するとともに、グループ会社との連携強化により、新たな顧客層の開拓ならびに事業拡大に努めてまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は年々厳しさを増しており、楽観視できぬ状況となっております。

当社グループといたしましては、「3 対処すべき課題」に記載しましたとおり、グループ会社との連携強化、ロークストオペレーション、中国での海外展開を強力に推し進め、事業拡大、経営基盤の強化に努める所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営・業務効率の向上のため29,111千円の設備投資を実施いたしました。国内では、システム開発、セキュリティ設備などに13,559千円、海外では、コールセンターシステム等に15,551千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	事務所	7,410	-	6,217	-	24,336	37,964	15
東京営業所 (東京都千代田区)	事務所	-	-	135	-	-	135	23
本社分室 (東京都千代田区)	事務所・社宅	20,729	-	-	27,940 (13.12)	-	48,669	-
神奈川営業所 (神奈川県厚木市)	事務所	-	-	32	-	370	402	3
札幌営業所 (札幌市白石区)	事務所	1,434	-	22	-	297	1,754	3
大阪営業所 (大阪市中央区)	事務所	159	-	403	-	-	562	4
八潮センター (埼玉県八潮市)	物流センター	1,023	73	1,612	-	368	3,077	-
合計	-	30,757	73	8,422	27,940 (13.12)	25,373	92,566	48

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京中央サト ー製品販売株 式会社	本社 (東京都千代 田区)	事務所・倉 庫	1,996	894	2,330	-	1,137	6,358	10

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
海伯力国際貿 易(上海)有限 公司	本社 (中国上海市)	事務所・倉 庫	-	7,200	7,004	-	1,061	15,266	15

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、賃借している事務所及び物流センターの年間賃借料（建物等）は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名	年間賃借料（千円）
本社 東京営業所	36,452
神奈川営業所	2,446
札幌営業所	2,940
大阪営業所	1,740
八潮センター	41,667

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名	年間賃借料（千円）
東京中央サトー製品 販売株式会社	本社	3,623
有限会社コスモ	本社	45,532

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名	年間賃借料（千円）
海伯力国際貿易(上 海)有限公司	本社	13,939

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

名称	台数	リース期間 （年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
事務機器等	一式	5	2,703	5,775
営業用車両運搬具	2台	4	2,823	5,527

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,280	57,280	ジャスダック証券取引所	-
計	57,280	57,280	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,215	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,215	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,500 資本組入額 36,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	990	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	990	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	144,743	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 144,743 資本組入額 72,372	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月12日 (注)1	23,940	25,200	-	274,000	-	7,500
平成14年5月20日 (注)2	21,600	46,800	67,500	341,500	67,500	75,000
平成14年9月6日 (注)3	6,000	52,800	178,500	520,000	216,300	291,300
平成14年12月20日 (注)4	600	53,400	15,000	535,000	15,300	306,600
平成14年12月31日 (注)5	1,840	55,240	11,500	546,500	-	306,600
平成15年12月31日 (注)6	440	55,680	22,000	568,500	-	306,600
平成17年12月31日 (注)7	1,405	57,085	51,633	620,133	51,633	358,233
平成18年12月31日 (注)8	195	57,280	7,166	627,300	7,166	365,400

(注)1. 普通株式1株を20株に分割

2. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

3. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 70,000円

資本組入額 29,750円

払込金総額 394,800千円

4. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

5. ストックオプションの権利行使(平成14年1月1日~平成14年12月31日)による増加

6. ストックオプションの権利行使(平成15年1月1日~平成15年12月31日)による増加

7. ストックオプションの権利行使(平成17年4月1日~平成17年12月31日)による増加

8. ストックオプションの権利行使(平成18年1月1日~平成18年12月31日)による増加

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	12	-	1	2,283	2,312	-
所有株式数(株)	-	2,729	235	19,470	-	30	34,816	57,280	-
所有株式数の割合(%)	-	4.77	0.41	33.99	-	0.05	60.78	100	-

(注) 自己株式2,851株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エヌ・ジー・エス	東京都渋谷区大山町36番25号	19,000	33.17
永瀬 則幸	東京都渋谷区	9,400	16.41
森川 潤	東京都杉並区	4,140	7.23
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定株式D口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,265	3.95
道下 寛一	東京都日野市	925	1.61
長江 芳実	大阪府箕面市	800	1.40
新倉 敏美	埼玉県加須市	600	1.05
坂本 浩	東京都北区	485	0.85
相良 文昭	千葉県松戸市	270	0.47
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末2-50	264	0.46
計	-	38,149	66.60

(注) 上記のほか、自己株式が2,851株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,851	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,429	54,429	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	57,280	-	-
総株主の議決権	-	54,429	-

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目2番地	2,851	-	2,851	4.98
計	-	2,851	-	2,851	4.98

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員35 当社子会社取締役1 当社子会社従業員8
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年3月30日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社従業員17 当社子会社取締役1 当社子会社従業員10
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による買受けの状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年2月27日)での決議状況 (取得期間 平成18年3月1日~平成18年3月28日)	1,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000	118,793,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	21,207,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	15.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,851	-	2,851	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に実施していくことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3,000円の配当（うち、中間配当1,500円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化に努めるほか、事業拡大のための投資等、有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年8月16日 取締役会決議	81,576	1,500
平成19年3月29日 定時株主総会決議	81,643	1,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	74,500	146,000	128,000 160,000	186,000	144,000
最低(円)	45,000	44,600	119,000 90,000	113,000	84,400

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第19期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	103,000	106,000	98,500	94,000	92,400	92,900
最低(円)	84,400	87,000	90,300	89,600	86,600	87,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		永瀬 則幸	昭和26年6月18日生	昭和61年10月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）設立 当社取締役 平成元年10月 当社代表取締役社長（現任） 平成15年10月 海伯力国際貿易（上海）有限公司 董事（現任） 平成19年2月 有限会社コスモ取締役（現任）	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	9,400
取締役	東京中央サトー 製品販売担当	森川 潤	昭和33年9月15日生	昭和61年10月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）設立発起人 平成元年10月 当社取締役 平成12年3月 当社常務取締役営業部長 平成15年1月 当社常務取締役営業部統括 平成18年9月 当社取締役（現任） 東京中央サトー製品販売株式会社 代表取締役社長（現任）	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	4,140
取締役	業務部長	新倉 敏美	昭和29年8月11日生	平成元年10月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社） 監査役就任 平成3年6月 当社取締役 平成12年4月 当社取締役業務部長（現任） 平成15年10月 海伯力国際貿易（上海）有限公司 董事（現任） 平成19年2月 有限会社コスモ代表取締役（現任）	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	600
取締役	管理部門管掌	道下 寛一	昭和39年9月14日生	昭和63年11月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社） 入社 平成12年9月 当社管理部長 平成14年3月 当社取締役管理部長 平成19年1月 取締役管理部門管掌（現任）	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	925
取締役	海外部門管掌	芳川 政宏	昭和37年11月2日生	平成14年2月 当社入社 平成15年10月 海伯力国際貿易（上海）有限公司 董事長（現任） 平成16年1月 当社海外事業部長 平成19年3月 当社取締役海外部門管掌（現任）	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	35
監査役 (常勤)		淵井 晴信	昭和35年8月1日生	平成5年12月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社） 入社 平成12年7月 当社監査役 平成13年3月 当社入社 平成14年4月 当社営業部長 平成16年6月 当社業務部商品管理グループ長 平成17年3月 当社監査役（常勤）	平成17年3月30日開催の定時株主総会から4年間	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		紅林 正徳	昭和24年 8月27日生	平成12年 3月 当社入社 当社管理部長 平成12年 9月 当社経営企画室長 平成14年10月 当社内部監査室長 平成15年 3月 当社監査役(常勤) 平成18年 3月 当社監査役(現任)	平成19年 3月29日 開催の 定時株主 総会から 4年間	160
監査役		長 文弘	昭和31年 3月 6日生	昭和61年 4月 検事任官 平成 4年 8月 検事退官 平成 4年 9月 弁護士登録 那須・井口法律事務所勤務 平成 6年 9月 長文弘法律事務所開設(現任) 平成17年 3月 当社監査役(現任)	平成17年 3月30日 開催の 定時株主 総会から 4年間	-
監査役		棟田 裕幸	昭和29年10月24日生	昭和57年10月 新光監査法人入所 昭和60年10月 青山監査法人(現あらた監査法人)入所 平成元年 3月 公認会計士登録 平成元年 7月 三優監査法人入所 平成 5年 3月 同法人社員(出資者兼役員) 平成 7年 3月 棟田公認会計士事務所代表(現任) 平成11年 5月 有限会社赤坂マネジメント・コンサルティング(現株式会社ブルータス・ベンチャーサポート)代表取締役(現任) 平成17年 3月 当社監査役(現任)	平成17年 3月30日 開催の 定時株主 総会から 4年間	-
計					-	15,460

(注) 監査役長文弘及び棟田裕幸の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

当社グループは、「迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制システム及びリスク管理体制を充実し、かつ法令遵守を徹底した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えており、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施しております。

また、株主への利益還元を充実させるとともに、株主をはじめとした全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持してゆくことが、企業の発展に繋がり、かつ上場会社としての使命であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

当社の取締役は4名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務執行の状況を監督しております。

なお、平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により、経営体制の一層の強化を図るため取締役を1名増員し、5名体制としております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、会計監査・業務監査を実施しております。また、取締役会に常時出席するとともに、取締役等からの業務報告、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。社外監査役2名は弁護士ならびに公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(内部監査)

内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置し、1名の体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

(会計監査)

会計監査につきましては、下記の公認会計士及び補助者8名（公認会計士4名、会計士補4名）で監査業務を実施しております。

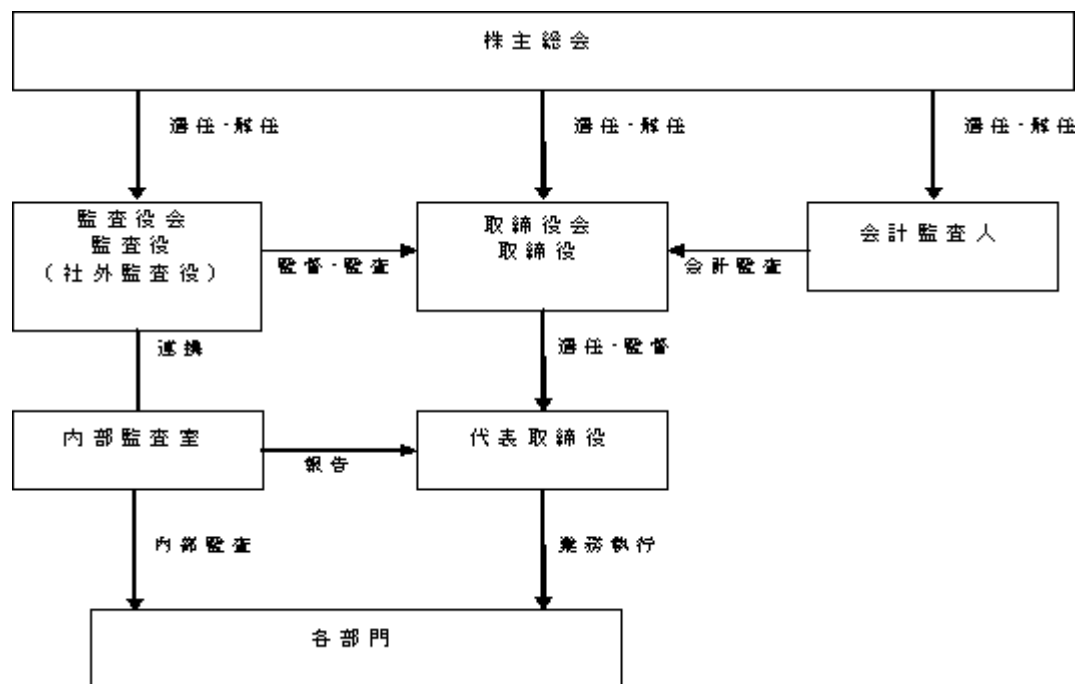
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 杉田 純	三優監査法人	7年
代表社員 業務執行社員 久保幸年		7年

(相互関係)

監査役は、必要に応じ内部監査室の監査に立会うとともに、内部監査室は監査役会に常時出席し、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努めております。

また、監査役及び内部監査室は、会計監査人から、適宜監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じ相互に情報・意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

当社の機関・内部統制の関係を示した図表は以下のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った役員報酬

取締役に支払った報酬	89,820千円
監査役に支払った報酬	24,071千円
合計	113,892千円

(注) 上記のほか、平成18年3月29日第20期定時株主総会決議に基づく取締役賞与金(51,309千円)を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社の三優監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15,900千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款を変更しております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,767,882		2,314,293		
2.受取手形及び売掛金	1	4,542,375		4,674,296		
3.たな卸資産		2,188,408		1,912,224		
4.繰延税金資産		29,417		2,186		
5.その他		443,917		290,824		
貸倒引当金		4,830		85,873		
流動資産合計		8,967,172	94.5	9,107,951	90.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		37,265		41,985		
減価償却累計額		6,956	30,309	9,231	32,753	
(2)車両運搬具		10,588		13,920		
減価償却累計額		4,630	5,957	5,753	8,167	
(3)土地			27,940		27,940	
(4)その他		44,727		44,052		
減価償却累計額		24,440	20,286	26,294	17,758	
有形固定資産合計			84,493		86,619	0.9
2.無形固定資産						
(1)のれん			-		234,012	
(1)その他			28,810		27,572	
無形固定資産合計			28,810		261,584	2.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			180,054		218,255	
(2)長期貸付金			6,835		6,355	
(3)繰延税金資産			94,815		193,295	
(4)その他			126,166		144,111	
貸倒引当金			1,837		324	
投資その他の資産合計			406,033	4.3	561,694	5.6
固定資産合計			519,337	5.5	909,898	9.1
資産合計			9,486,509	100.0	10,017,850	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	2,817,684		3,694,415	
2. 短期借入金		1,200,000		900,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		-		8,676	
4. 未払法人税等		126,982		139,709	
5. 賞与引当金		4,293		6,477	
6. 繰延税金負債		-		9,806	
7. その他		374,264		167,349	
流動負債合計		4,523,225	47.7	4,926,432	49.2
固定負債					
1. 長期借入金		2,500,000		2,513,005	
2. 退職給付引当金		14,810		29,013	
3. その他		278,578		289,878	
固定負債合計		2,793,388	29.4	2,831,896	28.2
負債合計		7,316,614	77.1	7,758,329	77.4
(資本の部)					
資本金	2	620,133	6.5	-	-
資本剰余金		358,233	3.8	-	-
利益剰余金		1,373,406	14.5	-	-
その他有価証券評価差額 金		40,036	0.4	-	-
為替換算調整勘定		9,019	0.1	-	-
自己株式	3	230,934	2.4	-	-
資本合計		2,169,895	22.9	-	-
負債及び資本合計		9,486,509	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	627,300	6.3
2. 資本剰余金		-	-	365,400	3.6
3. 利益剰余金		-	-	1,505,132	15.0
4. 自己株式		-	-	349,727	3.4
株主資本合計		-	-	2,148,105	21.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	6,887	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	92,719	0.9
3. 為替換算調整勘定		-	-	11,807	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	111,415	1.1
純資産合計		-	-	2,259,520	22.6
負債純資産合計		-	-	10,017,850	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		23,159,471	100.0		24,901,670	100.0
売上原価			21,230,778	91.7		22,720,008	91.2
売上総利益			1,928,692	8.3		2,181,661	8.8
販売費及び一般管理費			1,447,727	6.2		1,694,405	6.8
営業利益			480,964	2.1		487,255	2.0
営業外収益							
1.受取利息			7,712			1,775	
2.受取配当金			37,414			5,919	
3.有価証券売却益			49,786			23,744	
4.その他			5,488	100,402	0.4	8,013	39,453
営業外費用							
1.支払利息		48,915			47,797		
2.その他		6,303	55,218	0.2	2,313	50,111	0.2
経常利益			526,148	2.3		476,598	1.9
特別利益							
1.貸倒引当金戻入額		4,744			-		
2.投資有価証券売却益		4,992			21,307		
3.役員保険解約益		82,936			-		
4.事業譲渡益		-	92,673	0.4	87,586	108,893	0.4
特別損失							
1.前期損益修正損	2	6,128			-		
2.固定資産売却損	3	256			-		
3.固定資産除却損	4	1,106			1,715		
4.投資有価証券評価損		7,506			-		
5.クーポン・スワップ解約損		6,509	21,507	0.1	-	1,715	0.0
税金等調整前当期純利益			597,314	2.6		583,776	2.3
法人税、住民税及び事業税		253,500			245,825		
法人税等調整額		10,682	264,182	1.2	9,511	236,314	0.9
当期純利益			333,132	1.4		347,462	1.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			306,600
資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による増加		51,633	51,633
資本剰余金期末残高			358,233
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,247,766
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		333,132	333,132
利益剰余金減少高			
1. 配当金		163,647	
2. 役員賞与		43,845	207,492
利益剰余金期末残高			1,373,406

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	620,133	358,233	1,373,406	230,934	2,120,839
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,166	7,166	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	164,427	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	51,309	-	51,309
当期純利益	-	-	347,462	-	347,462
自己株式の取得	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,166	7,166	131,725	118,793	27,265
平成18年12月31日 残高（千円）	627,300	365,400	1,505,132	349,727	2,148,105

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	40,036	-	9,019	49,055	2,169,895
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	-	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51,309
当期純利益	-	-	-	-	347,462
自己株式の取得	-	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	33,148	92,719	2,788	62,359	62,359
連結会計年度中の変動額合計（千円）	33,148	92,719	2,788	62,359	89,625
平成18年12月31日 残高（千円）	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		597,314	583,776
2. 減価償却費		17,498	17,967
3. のれん償却額		-	26,001
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		15,644	79,155
5. 賞与引当金の増減額(減少:)		392	1,292
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)		480	4,654
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		278,294	-
8. 受取利息及び受取配当金		45,127	7,695
9. 支払利息		48,915	47,797
10. 固定資産売却損		256	-
11. 固定資産除却損		1,106	1,715
12. 有価証券売却益		49,786	23,744
13. 投資有価証券売却益		4,992	21,307
14. 投資有価証券評価損		7,506	-
15. 保険解約益		82,936	-
16. 事業譲渡益		-	87,586
17. 売上債権の増減額(増加:)		524,480	42,419
18. たな卸資産の増減額(増加:)		628,880	290,209
19. 仕入債務の増減額(減少:)		82,318	827,572
20. 長期未払金の増減額(減少:)		276,578	-
21. 役員賞与の支払額		43,845	51,309
22. その他		28,150	125,049
小計		835,193	1,521,028
利息及び配当金の受取額		39,918	11,616
利息の支払額		48,843	47,774
法人税等の支払額		286,440	243,169
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,130,558	1,241,700

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の預入による支出		12,012	13,521
2. 定期性預金の払戻による収入		-	20,981
3. 有価証券の取得による支出		994,068	-
4. 有価証券の償還による収入		1,000,000	-
5. 投資有価証券の取得による支出		206,072	236,318
6. 投資有価証券の売却による収入		430,245	264,345
7. 投資有価証券の償還による収入		500,000	-
8. 有形固定資産の取得による支出		17,106	22,637
9. 有形固定資産の売却による収入		1,018	147,000
10. 無形固定資産の取得による支出		8,834	6,779
11. 貸付金の回収による収入		12,213	18,079
12. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	3	-	362,237
13. 保険積立金の減少による収入		83,447	5,944
14. 事業譲渡による収入	2	-	104,743
15. その他		5,288	9,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		783,542	89,532
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		300,000	320,000
2. 長期借入金の返済による支出		-	47,930
3. 株式の発行による収入		101,545	13,681
4. 自己株式の取得による支出		68,000	118,793
5. 配当金の支払額		162,440	164,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		171,105	637,742

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		15,128	2,771
現金及び現金同等物の増 減額		160,781	517,197
現金及び現金同等物の期 首残高		1,864,621	1,703,839
現金及び現金同等物期末 残高	1	1,703,839	2,221,036

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ なお、海伯力国際貿易(上海)有限公司及び有限会社コスモについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 なお、東京中央サトー製品販売株式会社については、当連結会計年度中において株式の取得により新たに子会社となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> …外貨建金銭債務 …予定取引 …借入金利息 	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ方針</p> <p>内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>-</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,166,800千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)						
<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,671千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,085株であります。</p> <p>3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,851株であります。</p>	受取手形	8,671千円	<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	受取手形	5,376千円	支払手形	678千円
受取手形	8,671千円						
受取手形	5,376千円						
支払手形	678千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">217,951千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">381,369千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">176,992千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,293千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,662千円</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上高修正損</td> <td style="text-align: right;">6,128千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,048千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106千円</td> </tr> </table>	発送配達費	217,951千円	給料手当	381,369千円	地代家賃	176,992千円	賞与引当金繰入額	4,293千円	退職給付費用	12,662千円	過年度売上高修正損	6,128千円	車両運搬具	256千円	建物	1,048千円	工具器具備品	58千円	計	1,106千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">213,906千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">429,837千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">189,429千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,586千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,499千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,096千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">26,001千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715千円</td> </tr> </table>	発送配達費	213,906千円	給料手当	429,837千円	地代家賃	189,429千円	賞与引当金繰入額	5,586千円	退職給付費用	14,499千円	貸倒引当金繰入額	81,096千円	のれん償却額	26,001千円	車両運搬具	762千円	工具器具備品	952千円	計	1,715千円
発送配達費	217,951千円																																								
給料手当	381,369千円																																								
地代家賃	176,992千円																																								
賞与引当金繰入額	4,293千円																																								
退職給付費用	12,662千円																																								
過年度売上高修正損	6,128千円																																								
車両運搬具	256千円																																								
建物	1,048千円																																								
工具器具備品	58千円																																								
計	1,106千円																																								
発送配達費	213,906千円																																								
給料手当	429,837千円																																								
地代家賃	189,429千円																																								
賞与引当金繰入額	5,586千円																																								
退職給付費用	14,499千円																																								
貸倒引当金繰入額	81,096千円																																								
のれん償却額	26,001千円																																								
車両運搬具	762千円																																								
工具器具備品	952千円																																								
計	1,715千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	57,085	195	-	57,280
合計	57,085	195	-	57,280
自己株式				
普通株式 (注)2	1,851	1,000	-	2,851
合計	1,851	1,000	-	2,851

(注)1. 普通株式の株式数の増加195株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	82,851	1,500	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	81,576	1,500	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,643	利益剰余金	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,767,882千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,703,839千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,767,882千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64,043千円	現金及び現金同等物	1,703,839千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,314,293千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">93,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,221,036千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,314,293千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93,256千円	現金及び現金同等物	2,221,036千円				
現金及び預金勘定	1,767,882千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64,043千円																
現金及び現金同等物	1,703,839千円																
現金及び預金勘定	2,314,293千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93,256千円																
現金及び現金同等物	2,221,036千円																
2.	<p>2. 事業譲渡に伴い減少した資産負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,791千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,651千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">87,586千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,029千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,743千円</td> </tr> </table>	流動資産	15,791千円	固定資産	11,651千円	事業譲渡益	87,586千円	事業譲渡価額	115,029千円	未収入金	10,285千円	差引：事業譲渡による収入	104,743千円				
流動資産	15,791千円																
固定資産	11,651千円																
事業譲渡益	87,586千円																
事業譲渡価額	115,029千円																
未収入金	10,285千円																
差引：事業譲渡による収入	104,743千円																
3.	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに東京中央サトー製品販売株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">236,088千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">277,647千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">260,013千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">123,516千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">223,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,660千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">64,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,237千円</td> </tr> </table>	流動資産	236,088千円	固定資産	277,647千円	のれん	260,013千円	流動負債	123,516千円	固定負債	223,574千円	株式の取得価額	426,660千円	現金及び現金同等物	64,422千円	差引：取得のための支出	362,237千円
流動資産	236,088千円																
固定資産	277,647千円																
のれん	260,013千円																
流動負債	123,516千円																
固定負債	223,574千円																
株式の取得価額	426,660千円																
現金及び現金同等物	64,422千円																
差引：取得のための支出	362,237千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	9,433	4,477	4,955	車両運搬具	9,433	6,211	3,222
工具器具備品	13,105	4,805	8,300	工具器具備品	13,105	7,426	5,679
合計	22,539	9,283	13,256	合計	22,539	13,637	8,901
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		4,377	千円	一年以内		5,891	千円
一年以上		9,020	千円	一年以上		3,129	千円
合計		13,398	千円	合計		9,020	千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		5,074	千円	支払リース料		4,548	千円
減価償却費相当額		4,843	千円	減価償却費相当額		4,354	千円
支払利息相当額		239	千円	支払利息相当額		170	千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内		978	千円	一年以内		978	千円
一年以上		2,282	千円	一年以上		1,304	千円
合計		3,260	千円	合計		2,282	千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,109	125,855	67,745
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,109	125,855	67,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,929	1,699	230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,929	1,699	230
合計		60,039	127,554	67,514

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,506千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
430,245	55,071	293

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,500

当連結会計年度（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,943	65,683	22,740
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,943	65,683	22,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108,139	100,072	8,067
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	108,139	100,072	8,067
合計		151,082	165,755	14,673

（注） 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
199,872	45,051	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	52,500

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務 予約取引 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の利用目的、取組方針取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)	当連結会計年度(平成18年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金(旧東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="177 533 722 607"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,810千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,810千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は88,686千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="177 1144 722 1218"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,662千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	14,810千円	退職給付引当金	14,810千円	勤務費用	12,662千円	退職給付費用	12,662千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金(旧東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="823 533 1369 607"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,013千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,013千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は114,542千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="823 1144 1369 1218"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,499千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,499千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	29,013千円	退職給付引当金	29,013千円	勤務費用	14,499千円	退職給付費用	14,499千円
退職給付債務	14,810千円																
退職給付引当金	14,810千円																
勤務費用	12,662千円																
退職給付費用	12,662千円																
退職給付債務	29,013千円																
退職給付引当金	29,013千円																
勤務費用	14,499千円																
退職給付費用	14,499千円																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 36名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年6月18日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年6月18日～平成17年3月31日	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成20年3月31日	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	(注)3	(注)4

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。

3. 平成15年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	1,000
付与	-	-
失効	-	10
権利確定	-	-
未確定残	-	990
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,410	-
権利確定	-	-
権利行使	195	-
失効	-	-
未行使残	1,215	-

単価情報

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,500	144,743
行使時平均株価 (円)	108,871	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 9,045	税務上の繰越欠損金 72,956
長期未払金否認 112,567	未払事業税否認 10,185
退職給付引当金損金算入限度超過額 5,914	貸倒引当金繰入超過額否認 30,562
未払費用否認 6,715	長期未払金否認 112,567
商品処分損・評価損否認 6,078	退職給付引当金否認 11,827
その他 11,390	未払費用否認 5,472
計 151,711	その他 11,843
繰延税金負債	計 255,414
その他有価証券評価差額金 27,478	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 124,233	その他有価証券評価差額金 5,973
	繰延ヘッジ損益 63,637
	その他 127
	計 69,738
	繰延税金資産の純額 185,676
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	
住民税均等割額 0.3	
税額控除 0.2	
欠損金子会社の未認識税務利益 3.0	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)、当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当連結グループは、マーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)、当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)、当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	U-PHONE株式会社	東京都千代田区	50,000	卸売業	なし	-	商品の仕入れ	商品の仕入れ	2,193	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・商品の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. U-PHONE株式会社は、当社代表取締役社長 永瀬則幸及びその近親者が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	38,356円55銭	1株当たり純資産額	41,513円17銭
1株当たり当期純利益金額	5,145円18銭	1株当たり当期純利益金額	6,369円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,058円16銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,326円87銭
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31 日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延 ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期 末の純資産額に含めております。			
なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採 用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当 たり純資産額は39,809円67銭であります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	333,132	347,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,309	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(51,309)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	281,822	347,462
期中平均株式数(株)	54,774	54,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	942	369
(うち新株予約権)	(942)	(369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権1,000個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は、平成18年2月27日開催の取締役会において、商 法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を 取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、 自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 140,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 JASDAQ証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成18年3月1日～平成18年3月28日</p> <p>(3) その他 上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,000 株(取得価額118,793千円)を取得いたしました。</p>	<p>当社は平成18年7月19日開催の取締役会において、中国 上海市に合弁会社を設立することを決定し、以下のとおり 子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 当子会社の概要</p> <p>商号 海伯力物流(上海)有限公司 (英文名称 HYBRID LOGISTICS(SHANGHAI)CO.,LTD.)</p> <p>本社所在地 中国上海市普陀区</p> <p>代表者 董事長 永瀬 則幸</p> <p>設立年月日 平成19年1月18日</p> <p>主な事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>資本金 72,750千円</p> <p>出資者 ハイブリッド・サービス株式会社(出資比率80%) 上海石夕品電子科技發展有限公司(出資比率20%)</p> <p>(2) 目的 中国市場におけるビジネス拡大のため</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	900,000	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	8,676	1.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,500,000	2,513,005	1.60	平成20年1月～ 平成21年5月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,700,000	3,421,681	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,676	2,504,329	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,682,648		2,152,748	
2.受取手形	1	51,570		63,857	
3.売掛金		4,484,713		4,464,098	
4.商品		2,084,048		1,588,107	
5.未着品		67,859		272,143	
6.前渡金		40,299		14,532	
7.前払費用		26,777		13,121	
8.未収入金		109,649		-	
9.買建通貨オプション		141,192		111,052	
10.繰延税金資産		29,417		-	
11.その他		114,607		79,615	
貸倒引当金		4,830		85,636	
流動資産合計		8,827,953	92.8	8,673,640	88.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		37,265		39,965	
減価償却累計額		6,956	30,309	9,207	30,757
(2)車両運搬具		4,702		1,326	
減価償却累計額		4,427	274	1,252	73
(3)工具器具備品		34,632		28,850	
減価償却累計額		22,265	12,366	20,427	8,422
(4)土地			27,940		27,940
有形固定資産合計			70,890		67,193
2.無形固定資産			0.7		0.7
(1)ソフトウェア			26,441		23,455
(2)電話加入権			1,918		1,918
無形固定資産合計			28,359		25,373
			0.3		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		180,054		208,717	
(2) 関係会社株式		108,788		538,448	
(3) 出資金		500		500	
(4) 関係会社出資金		3,000		-	
(5) 従業員長期貸付金		6,835		6,355	
(6) 関係会社長期貸付金		72,868		73,516	
(7) 破産更生債権等		1,919		-	
(8) 長期前払費用		1,678		694	
(9) 敷金保証金		111,391		119,077	
(10) 繰延税金資産		94,848		116,304	
(11) その他		7,978		7,978	
貸倒引当金		1,917		500	
投資その他の資産合計		587,943	6.2	1,071,091	10.8
固定資産合計		687,193	7.2	1,163,658	11.8
資産合計		9,515,147	100.0	9,837,299	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,815,831		3,546,495	
2. 短期借入金		1,200,000		900,000	
3. 未払金		60,286		105,565	
4. 未払費用		35,726		35,122	
5. 未払法人税等		124,415		131,430	
6. 前受金		-		237	
7. 預り金		8,388		10,319	
8. 賞与引当金		4,293		5,385	
9. 繰延ヘッジ利益		179,456		-	
10. 繰延税金負債		-		9,806	
11. その他		75,948		7,783	
流動負債合計		4,504,346	47.3	4,752,144	48.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		2,500,000		2,500,000	
2. 退職給付引当金		14,810		19,438	
3. 長期未払金		276,578		276,578	
4. その他		2,000		13,300	
固定負債合計		2,793,388	29.4	2,809,316	28.6
負債合計		7,297,735	76.7	7,561,460	76.9
(資本の部)					
資本金	2	620,133	6.5	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		358,233		-	
資本剰余金合計		358,233	3.8	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		17,560		-	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		150,200		-	
3. 当期末処分利益		1,262,182		-	
利益剰余金合計		1,429,942	15.0	-	-
その他有価証券評価差額 金		40,036	0.4	-	-
自己株式	4	230,934	2.4	-	-
資本合計		2,217,411	23.3	-	-
負債資本合計		9,515,147	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	627,300	6.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	365,400	
資本剰余金合計		-	-	365,400	3.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	17,560	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	150,200	
繰越利益剰余金		-	-	1,364,109	
利益剰余金合計		-	-	1,531,869	15.6
4. 自己株式		-	-	349,727	3.6
株主資本合計		-	-	2,174,842	22.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	8,275	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	92,719	0.9
評価・換算差額等合計		-	-	100,995	1.0
純資産合計		-	-	2,275,838	23.1
負債純資産合計		-	-	9,837,299	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			23,067,958	100.0		24,354,901	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,378,437			2,084,048		
2. 当期商品仕入高		21,864,988			21,813,445		
計		23,243,425			23,897,493		
3. 他勘定振替高	1	7,484			7,423		
4. 商品期末たな卸高		2,084,048	21,151,892	91.7	1,588,107	22,301,962	91.6
売上総利益			1,916,065	8.3		2,052,938	8.4
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		350,497			397,181		
2. 容器包装費		24,805			29,247		
3. 販売促進費	1	101,494			137,463		
4. 貸倒引当金繰入額		-			81,329		
5. 役員報酬		116,421			113,892		
6. 給料手当		296,781			291,499		
7. 従業員賞与		58,507			60,085		
8. 賞与引当金繰入額		4,293			5,385		
9. 退職給付費用		12,662			14,472		
10. 厚生費		61,830			63,822		
11. 旅費交通費		18,862			20,922		
12. 減価償却費		15,585			14,433		
13. 地代家賃		165,175			124,170		
14. その他	1	182,620	1,409,539	6.1	179,758	1,533,664	6.3
営業利益			506,526	2.2		519,274	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	4	48,092			16,424		
2. 有価証券売却益		49,786			23,744		
3. その他		11,268	109,147	0.4	9,242	49,411	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		48,915			47,257		
2. その他		5,291	54,206	0.2	2,269	49,527	0.2
経常利益			561,467	2.4		519,158	2.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		4,664			-		
2. 投資有価証券売却益		4,992			21,307		
3. 役員保険解約益		82,936	92,593	0.4	-	21,307	0.1
特別損失							
1. 前期損益修正損	2	6,128			-		
2. 固定資産除却損	3	1,106			874		
3. 投資有価証券評価損		7,506			-		
4. クーポン・スワップ解約損		6,509	21,251	0.1	-	874	0.0
税引前当期純利益			632,809	2.7		539,591	2.2
法人税、住民税及び事業税		249,000			246,000		
法人税等調整額		10,650	259,650	1.1	24,071	221,928	0.9
当期純利益			373,159	1.6		317,663	1.3
前期繰越利益			971,176			-	
中間配当額			82,153			-	
当期未処分利益			1,262,182			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,262,182
利益処分額			
1. 配当金		82,851	
2. 取締役賞与金		51,309	134,160
次期繰越利益			1,128,021

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 （千円）	620,133	358,233	-	358,233	17,560	150,200	1,262,182	1,429,942	230,934	2,177,375
事業年度中の変動額										
新株の発行	7,166	7,166	-	7,166	-	-	-	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	164,427	164,427	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	51,309	51,309	-	51,309
当期純利益	-	-	-	-	-	-	317,663	317,663	-	317,663
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （千円）	7,166	7,166	-	7,166	-	-	101,926	101,926	118,793	2,533
平成18年12月31日 残高 （千円）	627,300	365,400	-	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	349,727	2,174,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	40,036	-	40,036	2,217,411
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	-	51,309
当期純利益	-	-	-	317,663
自己株式の取得	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	31,760	92,719	60,959	60,959
事業年度中の変動額合計 （千円）	31,760	92,719	60,959	58,426
平成18年12月31日 残高 （千円）	8,275	92,719	100,995	2,275,838

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理 (2)	(1) (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度において取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しており、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	(4)
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> …外貨建金銭債務 …予定取引 …借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,183,118千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「買建通貨オプション」は資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「買建通貨オプション」の金額は48,324千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延ヘッジ損失」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「繰延ヘッジ損失」の金額は75,623千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「売建通貨オプション」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「売建通貨オプション」の金額は56,868千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「クーポン・スワップ」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「クーポン・スワップ」の金額は18,754千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「有価証券利息」の金額は6,272千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「有価証券賃貸料」の金額は1,288千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は25,800千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は3,000千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)						
<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,671千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,671千円	<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,388千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,388千円		
受取手形	8,671千円						
受取手形	4,388千円						
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">220,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,085株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	220,000株	発行済株式総数	普通株式	57,085株	2.
授権株式数	普通株式	220,000株					
発行済株式総数	普通株式	57,085株					
<p>3. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により増加した純資産額40,036千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p>	3.						
<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,851株であります。</p>	4.						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 販売促進費 1,911千円 その他 5,573千円 <hr/> 合計 7,484千円 2. 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。 過年度売上高修正額 6,128千円 3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,048千円 工具器具備品 58千円 <hr/> 合計 1,106千円 4.	1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 販売促進費 677千円 その他 6,745千円 <hr/> 合計 7,423千円 2. 3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 168千円 工具器具備品 705千円 <hr/> 合計 874千円 4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 8,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,851	1,000		2,851
合計	1,851	1,000		2,851

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>4,477</td> <td>4,955</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>4,805</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>9,283</td> <td>13,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">4,377 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,020 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,398 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,074 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,843 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">239 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,282 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,260 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	4,477	4,955	工具器具備品	13,105	4,805	8,300	合計	22,539	9,283	13,256	一年内	4,377 千円	一年超	9,020 千円	合計	13,398 千円	支払リース料	5,074 千円	減価償却費相当額	4,843 千円	支払利息相当額	239 千円	一年内	978 千円	一年超	2,282 千円	合計	3,260 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,211</td> <td>3,222</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>7,426</td> <td>5,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>13,637</td> <td>8,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">5,891 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,129 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,020 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,548 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,354 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,304 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,282 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,211	3,222	工具器具備品	13,105	7,426	5,679	合計	22,539	13,637	8,901	一年内	5,891 千円	一年超	3,129 千円	合計	9,020 千円	支払リース料	4,548 千円	減価償却費相当額	4,354 千円	支払利息相当額	170 千円	一年内	978 千円	一年超	1,304 千円	合計	2,282 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	9,433	4,477	4,955																																																																		
工具器具備品	13,105	4,805	8,300																																																																		
合計	22,539	9,283	13,256																																																																		
一年内	4,377 千円																																																																				
一年超	9,020 千円																																																																				
合計	13,398 千円																																																																				
支払リース料	5,074 千円																																																																				
減価償却費相当額	4,843 千円																																																																				
支払利息相当額	239 千円																																																																				
一年内	978 千円																																																																				
一年超	2,282 千円																																																																				
合計	3,260 千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	9,433	6,211	3,222																																																																		
工具器具備品	13,105	7,426	5,679																																																																		
合計	22,539	13,637	8,901																																																																		
一年内	5,891 千円																																																																				
一年超	3,129 千円																																																																				
合計	9,020 千円																																																																				
支払リース料	4,548 千円																																																																				
減価償却費相当額	4,354 千円																																																																				
支払利息相当額	170 千円																																																																				
一年内	978 千円																																																																				
一年超	1,304 千円																																																																				
合計	2,282 千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在) 及び当事業年度 (平成18年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 9,045	未払事業税否認 10,185
長期未払金否認 112,567	貸倒引当金繰入超過額否認 30,719
退職給付引当金損金算入限度超過額 5,914	長期未払金否認 112,567
未払費用否認 6,715	退職給付引当金否認 7,911
商品処分損・評価損否認 6,078	未払費用否認 5,222
その他 11,422	その他 9,209
計 151,744	計 175,816
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 27,478	その他有価証券評価差額金 5,680
繰延税金資産の純額 124,265	繰延ヘッジ損益 63,637
	計 69,317
	繰延税金資産の純額 106,498
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	39,216円83銭	1株当たり純資産額	41,812円97銭
1株当たり当期純利益金額	5,875円96銭	1株当たり当期純利益金額	5,823円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,776円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,784円26銭
		<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は40,109円46銭であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	373,159	317,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,309	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(51,309)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,850	317,663
期中平均株式数(株)	54,774	54,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	942	369
(うち新株予約権)	(942)	(369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権1,000個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は平成18年2月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 140,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 JASDAQ証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成18年3月1日～平成18年3月28日</p> <p>(3) その他 上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,000株(取得価額118,793千円)を取得いたしました。</p>	<p>当社は平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に合弁会社を設立することを決定し、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 当子会社の概要</p> <p>商号 海伯力物流(上海)有限公司 (英文名称 HYBRID LOGISTICS(SHANGHAI)CO.,LTD.)</p> <p>本社所在地 中国上海市普陀区</p> <p>代表者 董事長 永瀬 則幸</p> <p>設立年月日 平成19年1月18日</p> <p>主な事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>資本金 72,750千円</p> <p>出資者 ハイブリッド・サービス株式会社(出資比率80%) 上海石夕品電子科技發展有限公司(出資比率20%)</p> <p>(2) 目的 中国市場におけるビジネス拡大のため</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	エルシーピー投資法人	217	93,310
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		新光証券株式会社	60,000	27,720
		美樹工業株式会社	68,000	25,500
		株式会社東研	10,000	4,600
		株式会社りそなホールディング	9	2,925
		株式会社イー・プレイヤーズ	25	2,500
		トッパン・フォームズ株式会社	1,000	1,660
		ケイティケイ株式会社	1,000	502
計		140,031	208,717	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	37,265	2,700	-	39,965	9,207	2,251	30,757
車両運搬具	4,702	-	3,376	1,326	1,252	32	73
工具器具備品	34,632	895	6,676	28,850	20,427	4,132	8,422
土地	27,940	-	-	27,940	-	-	27,940
有形固定資産計	104,539	3,595	10,053	98,081	30,888	6,417	67,193
無形固定資産							
ソフトウェア	37,959	5,030	363	42,625	19,170	8,016	23,455
電話加入権	1,918	-	-	1,918	-	-	1,918
無形固定資産計	39,877	5,030	363	44,543	19,170	8,016	25,373
長期前払費用	5,302	462	2,898	2,866	2,172	1,092	694
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,747	86,136	1,940	4,807	86,136
賞与引当金	4,293	5,385	4,293	-	5,385

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	657
預金	
当座預金	209,395
普通預金	1,866,636
定期預金	76,059
小計	2,152,090
合計	2,152,748

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ロックモント	11,872
水三島紙工株式会社	7,522
株式会社日興商会	7,048
日本ユニシスサプライ株式会社	6,243
株式会社東京クラウン	5,421
その他	25,748
合計	63,857

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月	24,521
2月	19,463
3月	12,650
4月	3,750
5月	3,472
合計	63,857

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクル株式会社	565,528
株式会社データリンク	432,606
株式会社アビー社	254,016
フォーレスト株式会社	238,869
加賀ハイテック株式会社	224,063
その他	2,749,015
合計	4,464,098

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
4,484,713	25,522,397	25,543,012	4,464,098	85.1	64.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ	1,413,687
インクジェットカートリッジ	155,101
OA用紙	8,679
その他	10,639
合計	1,588,107

ホ．未着品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ	272,143
合計	272,143

ヘ．関係会社株式

区分	金額(千円)
東京中央サトー製品販売株式会社	426,660
海泊力国際貿易(上海)有限公司	108,788
有限会社コスモ	3,000
合計	538,448

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	787,466
株式会社大塚商会	609,001
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	454,748
株式会社エス・ワイ・シー	316,456
株式会社総合出版	160,237
その他	1,218,584
合計	3,546,495

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
商工組合中央金庫	200,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
中央三井信託銀行株式会社	100,000
合計	900,000

ハ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	900,000
株式会社りそな銀行	700,000
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	400,000
合計	2,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）1．当社は、単元株制度の適用を受けておりますが、単元未満株式は生じておりません。

2．平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年2月27日 至 平成18年2月28日）平成18年3月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月3日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第21期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月22日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成19年1月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。